

全体目標

がんによる死亡者の減少  
(75歳未満の年齢調整死亡率の20%減少)

すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上

がんになっても安心して暮らせる社会の構築

部会が担当する分野の課題と目標

**【目標】がん患者さんやその家族ががん相談を希望すれば、いつでもどこでも質の高いがん情報の提供や相談が受けられ、よりよい治療法及び療養場所を選択することができる。**

中期目標:2015年3月までに県民の50%が相談窓口を知っていて、その8割ががんの悩みを解決でき、相談窓口での対応に満足している。

指標: ①相談窓口認知度、②患者満足度  
測定方法:患者満足度調査、拠点・支援病院がん相談件数の合算、分析

最終目標:2018年3月までに県民の80%が相談窓口を知っていてその8割ががんの悩みを解決でき、質の揃ったがん相談員が拠点病院、支援病院に配置されている。

指標: ①相談窓口認知度、②患者満足度  
測定方法:患者満足度調査、拠点・支援病院がん相談件数の合算、分析

施策毎のアウトカム目標

【アウトカム1】

2015年3月までに県民全体の50%が相談できる場を知っていて、希望した時にいつでも利用できる。

【アウトカム2】

相談員間で質の揃った対応が可能となり、その地域に不足している資源や課題が明らかになる。

【アウトカム3】

インフォームド・コンセントが行われる体制と、患者自らが治療内容や治療法を確認し選択できる環境が整備される。

【アウトカム】

施策毎のアウトプット目標

【アウトプット1】

2014年9月までにがんに関連する施設等を通じて2万部配布する。  
2015年3月までに評価を実施し、冊子の更新を検討する。

【アウトプット2】

2015年3月までに拠点病院共催で相談支援センターの広報活動を1回以上実施する。

【アウトプット3】

ピアサポーター等と連携し、小児がんサバイバーのネットワークづくりを支援する。

【アウトプット4】

2014年9月までに予備調査(相談センター認知度)を終了する。  
2015年3月までに結果を分析し、満足度調査表を作成する。

【アウトプット5】

2015年3月までに支援病院で共通のがん相談集計シートを導入し、定期的に部会報告を行う。

【アウトプット6】

2015年3月までに各拠点病院主催で年3回以上実施し、延100人の実務者が参加する。

【アウトプット7】

2014年9月までに、作成した「小児がんマニュアル」の運用を開始し、2015年3月までに研修会を行う。

【アウトプット8】

毎年演題を出し、部会委員が発表する。また、学会にて最新の情報を収集する。

【アウトプット9】

セカンドオピニオンに関するアンケートを実施し、2015年3月までに結果を公開する。

【アウトプット10】

毎年セカンドオピニオンリストを更新し、協議会ホームページに掲載する。

【アウトプット11】

就労支援に関する事例に關して、社会保険労務士等との研修会意見公開会を1回以上開催する。

施策アクションプラン

【施策1】

患者必携「地域の療養情報」第4版を作成後の調査と今後の対策を行う。

【施策2】

相談支援センターに関するチラシ配布やラジカセの配布、加等、広報活動を行う。

【施策3】

働く世代や小児がん患者への支援を充実を図る。

【施策4】

患者家族満足度調査を実施し、分析結果の公開と、相談支援に活用する。

【施策5】

県内のがん相談の傾向を計測し、部会計画の改定等へ活用する。

【施策6】

がん相談員を対象とした研修会を開催する。

【施策7】

がん相談支援センターの相談マニュアルを作成する。

【施策8】

相談支援部会の活動実績を学会等で報告する。

【施策9】

セカンドオピニオンの普及と活用を推進する。

【施策10】

2014年9月までに県内のがん診療を行っている病院のセカンドオピニオンリストを作成する。

【施策11】

がん患者の就労支援の向上をめざし、産業保健関連職種との連携の推進。

導き出された対策項目

【対策項目1】  
相談窓口の機能、役割について情報を患者、市民に知らせる

【対策項目2】  
相談支援の充実と質の向上

【対策項目3】  
運営資源の充実化

【施策7】沖縄県がん相談支援センター相談マニュアルの作成・普及  
 (小児がん対応用 沖縄県がん相談支援センター相談マニュアルの作成事業)

【進捗報告】

1. 配布について (修正案)

配布数 : 800 部

配布先 : ①県内 6 保健所 **済み**

②拠点・支援病院 (琉大・那覇市立・中部・北部地区医師会・宮古・八重山) **済み**

③沖縄県がん診療連携協議会 HP UP **済み**

④小児科診療病院 (那覇市, 沖縄県に小慢性の申請済み)・沖縄県小児科医会役員 **済み**

⑤MSW 協会

⑥沖縄県医師会

⑦各市町村担当課、各市町村教育委員会 (⇒県内小学校の養護教諭、幼稚園) など

2. WG 平成 26 年度 8 月以降の流れ

平成 26 年度		
日時	主体	内容
8 月 1 日	協議会	1. 第 1 版の報告
8 月初旬～ 12 月初旬	相談支援部会 +WG 事務局	「おきなわ小児がん相談支援マニュアル」第 1 版の配布 (保健所、小慢の登録医療機関、MSW 協会、各市町村教育委員会等)
8 月 14 日	県教育庁+ 普及啓発部会	平成 26 年度 5 年経験者養護教諭研修会 ～「おきなわ小児がん相談支援マニュアル」第 1 版の紹介～
8 月 22 日	WG メンバー	那覇市保健所連絡会議の中で、マニュアル説明会
9 月 10 日	WG メンバー	中部福祉保健所地域保健班にて、マニュアル説明会
9 月 14 日	WG 事務局	Ti-da わらばーむ交流会にて、マニュアルの進呈
9 月 17 日	WG メンバー	北部保健所地域保健班にて、マニュアル説明会
9 月 17 日	WG メンバー	南部保健所地域保健班にて、マニュアル説明会
11 月～ 2 月中旬	第 8 回 WG WG メンバー+ WG 事務局	1. アンケートの作成・対象者の選定・調査の実施 2. アンケートの回収・まとめ、部会にて報告
12 月 1 日	県教育庁+ 相談支援部会	沖縄県養護教諭研修会の受付にて、マニュアルの配布

3. マニュアルに関する研修会について

○がん相談員実務者研修会に組み込んでもらうか? (今年度?次年度?)

#### 4. 「おきなわ小児がん相談支援マニュアル第1版」説明会 報告メモ

保健所		那覇市	中部	北部	南部
訪問日		8月22日(金)	9月10日(水)	9月17日(水)	9月17日(水)
訪問者		那覇市立病院 仲宗根	中央児童相談所 永吉	琉大病院 石郷岡・井上	那覇市立病院 仲宗根
参加者		那覇市内保健師 25名(40数名中) 那覇市保健所連絡会 議	地域保健班保健師 5名	地域保健班 班長 保健師5名	地域保健班 難病母子担当の保 健師8名 月1回の会議
説明会での質問や検討事項・キーワード	臨床心理士	①臨床心理士の介入について教えてほしい。 ②日本で臨床心理士の活動が広がらないのは、診療報酬上で算定が取れないからなのか。		臨床心理士を中心に医師・MSW・親・きょうだい児・小児がんの子が院内で繋がっていることを知った。	
	チャイルドライフスペシャリスト	どういう活動をしているのか。	拠点病院には配置すべきではないか。		
	セカンドオピニオン	希望される方がいた場合はどこへ紹介するのか			
	患者会、サロン、親の会		①家族向けのサロンの開拓 ②入院中に患者、家族同士の交流会やその後のフォロー等の病院の体制としてできることを把握したい。	①小児がんの子の自助グループはあるか？ ②小児がんの子の親の会などはあるか？	
	ピアサポート			ピアサポートの方は、各地域にいるのか。	
	退院時や			①保健師(小慢担当の)	

その後 保健師と しての関 わり方			と退院時カンファや、 保健師の家庭訪問がで きるか？ ②退院後の地域の保健 所としてサポートが必 要。地域の保健所とし て、どこまでサポート できるか？	
効果的な 配付先			市町村の福祉課や保健 課→保健師のいる部署 や相談支援所	
配付先の 追加検討			①患児の保護者の方に 配布していいか？ →本冊子は支援者向け なので、追々、保護者 向けも検討してほしい	
マニユア ルの改訂				平成 27 年 1 月小慢 改正に伴い訪問看 護や訪問服薬指導 の利用時に指定機 関届出が必要にな るので、改正後に、 マニュアルの訂正 をお願いしたい
所感		小児がん患者への 支援の実際や保健 師としての関わり 方について話し合 いできた。	保健師としての関わり 方について話し合いが できた。 拠点病院のがん相談支 援センターについて、 詳しく説明できた。	
問合せ先		琉大病院 がんセンター		

## 平成 26 年度 第 2 回沖縄県がん診療連携協議会相談支援部会議事要旨

日 時：平成 26 年 7 月 17 日（木）14：00～16：00

場 所：琉球大学医学部附属病院 3 階がんセンター

出席者：10 名 樋口美智子（那覇市立病院）、高良清健（友愛会ケアプランセンター）、  
仲宗根るみ（北部地区医師会病院）、望月祥子（ハートライフ病院）、古堅敦子（県立宮古病院）、  
宮良久美江（沖縄県立八重山病院）、上原弘美（沖縄県地域統括相談支援センター）、石郷岡美穂、  
増田昌人、大久保礼子（琉球大学医学部附属病院）

欠席者：3 名 神谷八重子（沖縄県立中部病院）、石嶺彩香（南部医療センター・こども医療センター）  
増田昌人（琉球大学医学部附属病院）

陪席者：1 名 井上亜紀（琉球大学医学部附属病院）

## 【報告事項】

## 1. 平成 26 年度第 1 回沖縄県がん診療連携協議会相談支援部会議事要旨（資料 1）

協議に先立ち、資料 1 に基づき、平成 25 年度第 4 回沖縄県がん診療連携協議会相談支援部会議事要旨が承認された。

## 2. がん患者ゆんたく会について（4～6(5)月）

資料 2-1, 2-2, 2-3 に基づき、4～6 月に各拠点病院にて開催された「沖縄県がん患者ゆんたく会」について、報告があった。

## 3. がん相談件数（4～6(5)月）

資料 3-1, 3-2, 3-3, 3-4 に基づき、樋口部会長より、各拠点病院のがん相談件数（4～6(5)月）について、報告があった。

## 4. 沖縄県がん患者会連合会事業実績について

資料 4 に基づき、樋口部会長より、がん患者会連合会の事業実績が報告された。

## 5. 各部会事業の進捗報告について

## (1) 【施策 1 関連】地域の療養情報第 4 版・記者会見(表敬訪問)について

資料 5 に基づき、大久保委員より、5 月 26 日におきなわがんサポートハンドブック第 4 版の表敬訪問記者会見を行ったことが報告された。沖縄県がん診療連携協議会議長・琉球大学医学部附属病院長の國吉先生、相談支援部会長の樋口さん、がんサポートハンドブック作成WG長の望月さんに、ご足労いただき、琉球新報・沖縄タイムスに記事が掲載された。

## (2) 【施策 2】がん相談支援センターの広報について

資料 6 に基づき、大久保委員より、琉球銀行主催の講演会、及び無料広告欄への投稿についての報告があった。講演会では会場内にチラシ設置（100 枚）をしたが、保険の加入という主目的があり、前半は

乳がんの講演会、後半は保険勧誘であったため途中退席したので、今後このような講演会への参加や広報は内容を吟味する必要があるとの提案があった。

3 拠点病院・3 援病院のがん相談支援センターに関する広報について、各病院にて了承いただいた広告文面を、月1程度、部会事務局より新聞無料広告欄への投稿（週刊ホームプラザ、週刊レキオ）を継続する予定であると報告された（掲載の可否は、各新聞社の判断による）。上原委員より、沖縄県地域統括支援センターも同様の新聞広告を行っており、広告日が重ならないようにし、かつ固定で広報できるように調整してはどうかとの意見があった。

#### (3) 【施策3】 7/27 がんサロン研修会について

資料7に基づき、上原委員より、今年度、県地域統括支援センターでは、離島の患者支援モデル事業を県の委託を受け始めることになったとの報告があった。今年度は患者会の自立に向けて、離島の方たちに本当に出向いていただき研修会に参加いただく企画にしており、7/27 にごんサロン研修会、午前中は広く緩和ケアについての講演会（講師は南部病院 小橋川初美氏）、午後はピアサポートに関する研修会（講師はNPO 法人がんサポートかごしま理事長 三好綾氏）で、がんサロンの運営の留意事項、模擬サロンでのロールプレイでがんサロンのファシリテーターの在りようを学んでいただくことを目的としているとの周知がなされた。宮古や八重山の方に渡航費助成をして参加していただく予定で30名ほどの応募があり、ファシリテーターには拠点病院から、那覇市立病院樋口部会長、中部病院屋良さん、琉大病院大久保委員に依頼をしているとの報告もあった。

#### (4) 【施策3】 8/3 患者会/患者サロン勉強会について

資料8に基づき、上原委員より、患者会やがんサロンを運営している方に患者会活動の運営や組織について勉強して頂くために開催するとの報告があった。午前中は天野慎介氏（一般社団法人グループ・ネクサス・ジャパン）に患者会の役割等の実践について、午後は前半に埴岡健一氏（東京大学公共政策大学院医療政策教育・研究ユニット客員教授）に組織に関するレクチャー・ミッション・規約・事業計画について、後半は新垣西香氏（コミュニティカフェよなくる）に運営や資金調達・行政との連携についての講義を行い、参加者は30名ほどの応募があり、医療者の方には主にオブザーバー参加をしていただく予定であることも報告された。

#### (5) 【施策6】 がん相談員実務者研修について（5/16 琉大病院・9/28 那覇市立病院・）

資料9-1に基づき、大久保委員より相談支援部会と琉大病院の主催で、5月16日に第1回がん相談員実務者研修会を行ったとの報告があった。講師は、がん患者さんへの就労支援で著名な桜井なおみ氏をお招きし、がん患者さんの就労支援の講義とグループワークを行い、参加者は17名で、MSWの他に看護師、社会保険労務士の方、産業カウンセラーの方の参加があった。内容も具体的でロールプレイも行ったので、アンケートでも満足度が高かったが、研修時間が超過し参加者にご負担をかけた点が今後の運営上の課題であるとの報告があった。

資料9-2に基づき、樋口部会長より、9月28日に那覇市立病院にて、第2回がん相談員実務者研修会を行う予定であることが報告された。第1部は、がん患者サロン5周年記念講演となる「がん患者サロンの現状と課題」について、第2部は、兵庫医科大学の大松重宏先生による「がん医療におけるピアサ

ポート」の講演及びグループワークも予定しているので、各拠点病院の皆さんにも、ファシリのご協力をお願いしたいとの周知があった。

第3回、第4回については調整中。今年度は著名な先生方をお呼びしての就労支援とピアサポートの研修会が開催されているが、がん相談員研修で扱ってほしいテーマについては、国全体のトピックスとしては、「希少がん」、「相談員の質の向上」、「小児がん」等があり、今後は、研修会も体系立てて予定を組まないといけないので、トピックスのみならず体系立てて進めていくことが協議された。

(6) 【施策7】 沖縄県がん相談支援マニュアル（小児がん対応用 第1版）について

資料10に基づき、石郷岡委員より、8月1日のがん診療連携協議会で承認されれば完成版として、配付作業に移り、配布部数は300部ほどを予定し、配布先は保健所・拠点病院・小児慢性特定疾患を扱う医療機関・職能団体・教育関係・協議会・医師会・小児科医会などが検討されているとの報告があった。

なお、編集に関して、がんの子どもを守る会沖縄支部の片倉さんに尽力いただいたことも報告された。また、石郷岡委員より、マニュアルを世に出すために、出前研修会など今後どう発展させるかは部会で協議していただきたいとの意見があり、上部組織に趣旨説明する場合と、実際にお手元にお渡しする場合とケースバイケースで検討し、ワーキングを中心に部会員で役割分担することが協議された。

大久保委員から、奈良県にがん相談員の手引き書があり、国立がんセンターから小児がんの就労相談の手引きも発行されるという情報提供があった。樋口部会長からも、全国で小児がんの相談マニュアルを発行している県があるかどうか確認してはどうかとの意見があった。

(7) 【施策8】 6/12 都道府県第3回情報提供・相談支援部会について

資料11に基づき、参加した増田委員に代わり大久保委員より、以下のように都道府県情報提供・相談支援部会について報告がなされた。

がん診療連携拠点病院の整備に関する指針の確認として、新整備指針への確認後、昨年度の第2回部会で提案した内容の中で、相談支援センターの名称については病院固有の名称との併記を認めたうえで原則「がん相談支援センター」で統一を進めることについての提案が反映された。

全国のがん相談支援センターの活動状況に関する調査では、がん相談支援センターの最近1年間で新しく始めたこととしては、患者・家族の活動支援や当事者団体との協働が110件と最も多く、次いで広報・周知活動、相談体制の整備、就労支援、地域活動があがっていたこと、現在業務を行うにあたり困難に思っていることは、新整備指針に関連した体制整備が困難というものが最多、次いで就労支援の進め方、広報・周知への課題、患者活動支援への困難、相談員の質の担保における課題、フィードバックの取り方へのわからなさ等が課題として挙げられていたことが確認された。

新整備指針とアンケート結果とを対応させて、1) 就労支援と患者支援活動については、患者サロンの活動のあり方を地域で情報共有していくこと、2) 希少がんの相談への対応については、国立がんセンターがん対策情報センターで院内がん登録を利用した「施設別奨励検索システム」が開発され（現在6施設で試験運用中）、今年8月から都道府県拠点病院（沖縄県では琉大病院）で本システムが利用できるよう準備中とのこと、3) 相談者からのフィードバック体制、相談員の質の担保についてはがん相談支援センターで行う品質管理や品質の基準の説明の後相談員の質の担保に関連しての「がん相談対応評価表」の紹介、4) 広報・周知活動と広域での相談支援体制の質の担保については、第2回九州・沖縄ブロック

フォーラムの報告があり、フォーラムでは複数県で何らかの教育や情報提供の場を持つ機会にし、お互いの好事例を知り合うことを意図して続けられていることが報告された。

相談件数のカウントについては、相談件数の実績評価は非自院患者（IDなし）に無料で対応する相談の評価に特化してはどうかということが親会への提案として提示され、詳細は資料 11-2 を参照頂きたいと報告された。

樋口部会長より、「がん相談対応評価表」の内容の確認がなされた。また、部会員にがん相談センターの看板の設置状況を確認したところ、琉大病院では設置に向けて進行中、八重山病院ではがん相談センターの看板有り、北部地区医師会病院もホームページや院内に掲示、宮古病院ではホームページや院内の掲示板有り、といった状況で大きな病院ほど院内での調整が難しいが、各病院で進めてほしいと樋口部会長からの要請があった。

#### (8) 【施策 8】 6/13, 14, 15 日本医療マネジメント学会について

資料 12-1 に基づき、望月委員より、『「おきなわがんサポートハンドブック」の配布継続と今後の課題』の演題で、第 1 版と第 3 版のアンケート結果の比較により、第 1 版配布時の課題から 2 年後の第 3 版配布時にどんな変化があったかを発表した。サポートブック自体をまだがんにかかっている人への配布はどうしているかの質問に対し、部数が限られており学校などの教育機関・図書館などに配布していると回答したとの報告があった。

資料 12-2 に基づき、大久保委員より、『相談記入シートを用いたがん相談支援センターの利用状況の分析』の演題で、琉大病院・中部病院・那覇市立病院の 3 拠点病院のがん相談支援センターから提出された沖縄県共通の相談記入シート（相談支援部会で作成）を用い、調査期間は 2012 年 10 月～2013 年 9 月までの 1 年間として集計し、相談内容の傾向を分析した。相談内容としては、沖縄の特徴は全国と比較したところ、転院、介護・看護・養護、医療費・生活費・社会保障制度、ホスピス・緩和ケアが高く、告知、医療者との関係性・家族との関係性は低く、相談者は医療従事者の割合が多かった。がん相談支援センターが医療者のマネジメントの役割を求められていること、センターへのアクセスの問題があるのかなどを発表した。宮崎のがん支援センター管理者より、院外の相談件数がどれくらいかの質問があり、1 割程度と回答したとの報告があった。樋口部会長より、統計の取り方についても、院内の医療者の調整関連を入れてもいいのか等、不明瞭な点を明確にしていきたいとの意見があった。

## 6. その他

### (1) 6/27 「がん相談員研修 専門家パネル」について

樋口部会長より、国立がんセンターのがん相談員基礎研修(1)(2)(3)については、予算削減のため次年度から大阪福岡などの各地での開催はできなくなり、東京会場のみでの開催となること、国立がんセンターの考えとしては、基礎研修の参加者が年々減る予想であったが配置転換などで逡減されず、特に基礎研修(3)は今年度 700 人の申し込みに対し、330 人しか受講できず優先順位を付けて受講者を決めたこと、今後は、相談員の基礎研修も、有料化・E ラーニング、更新制度が検討されており体系化する模様であるとの報告があった。

## 【協議事項】

### 1. 【施策6】がん相談員実務者研修について

大久保委員より、相談支援部会が主催して行っているがん相談員実務者研修は、今年度の全体テーマや各拠点病院でのテーマなどを踏まえて、小児がんマニュアルWGから上がっているマニュアル活用の研修会など、取り上げてほしいテーマについての意見を伺い、中部病院の主催のテーマについても参考意見をいただきたいとの提案があった。研修会も系統立てて年単位で予定を組み、次年度に向けてトピックスのみならず「がん相談」に関する研修として体系立てて進めていくことが必要でもあり、ケアマネジャーなど異なる職種まで広げるか、MSWのみと狭くするか等、今後も継続して方向性を検討していきたいとの意見があげられた。各委員より以下の各テーマが意見としてあがった。

- ・インターネットからの信頼性の高い情報の取り方、適切な情報提供の仕方、エビデンスのある情報の取り方・・・情報リテラシー：東京大学後藤先生
- ・告知後の支援（今連携の取れていない病院システムとしての支援、実際の支援、）・・・八重山病院
- ・退院後の在宅療養に向けて、患者・家族の気持ちの引き出し方やコミュニケーションの取り方、アドバイスの仕方（意志決定支援）、地域の協力の求め方・・・北部地区医師会
- ・グリーンケア（家族、若い兄弟への説明やケア）
- ・他職種や地域との連携（訪看、ケアマネジャーとの情報交換会）
- ・訪問看護の具体的な事例検討やグループワーク
- ・当事者が相談支援センターに求めること（相談員の質も含み）

樋口部会長より、地域包括ケアでも地域へ地域へという流れで事例検討されており、多職種の研修会も始まっているが、がん相談員の研修とするならどんな視点で、どんな切り口にするのかなど内容を吟味した方がよいのではないかと提案があった。

また、大久保委員より、現状は各拠点病院が持ち回りで主催して年4回開催しているが、今後、部会で吟味して部会として行う研修会を年1回とし、フォーラムにも絡めて、年1回を大きく開催して全国的に著名な方をお招きする、県から修了証が出るような研修会にする等の方法も考えてはどうかとの提案があった。

### 2. 【施策2】相談支援センターの広報活動について

資料13に基づき、大久保委員より、(案1)出張がん相談会(案)の提案説明があった。前回の部会でも提案があったように、がん相談支援センターの広報や普及を目的として、相談支援部会員が地域に出て相談会を開催し、県内の相談支援センター間のネットワーク構築を推進するために、県拠点・地域拠点病院及びがん専門病院が共催で行い、支援病院の地区に拠点病院の部会委員が出向き、支援病院の部会員と共催で、地域住民向けのがん相談会を開催してがん相談への対応を行うことについて協議頂きたいとの提案があった。

事前に増田委員より、宮古八重山北部の現地からみれば、地域向け相談会を年1回やるメリットは何か？アウトカム目標（短期・長期）を部会として、部会で協議してほしいとの意見があった。事務方からも、交通費は県拠点・地域拠点の3病院が同行する拠点以外の部会員の費用を持っていただけないかと提案があった。また、支援病院地域のがん相談会について、宮古病院はまんま宮古と月1回会合を持ち患者さんからの疑問点は外来で受け付けていること、八重山病院は地域連携室で2年前から月1回

ゆんたく会（定例会）を行っておりサロンはないこと、北部地区医師会病院は患者会・ゆんたく会はなく活動できていない、参加者を募ること自体がむずかしいことなどが報告された。

樋口部会長より、広報して来ていただくという作業が難しいのであれば、地域の方々と病院をつなぐ立場の地域で活動されている民生委員・児童委員・自治体などの団体の方の集まりの時に時間を頂いて相談支援センターの広報や相談会をさせていただくのはどうかの提案に、北部地区医師会病院の仲宗根委員もこの形であればできるかもしれない、社協の集まりや地域を借りての相談会はどうか等の協議がなされた。

大久保委員より、引き続き広報活動についてはメーリングで協議していただき、部会の事業行動計画表に各事業の担当者を事務局で組み込んで皆さんへ送るので、確認いただきたいとの周知があった。樋口部会長より、宮古病院・八重山病院・北部地区医師会の皆さんも、こんな形ならできるなどのアイデアがあれば、メーリングで意見を出してほしいとの要望があった。

### 3. 【施策 11】産業保健関連領域との連携推進について

資料 14 に基づき、大久保委員より、がん患者さんの就労支援の向上をめざし、就労支援に関する事例に関して、社会保険労務士等との意見交換会や研修会を年 1 回以上開催するとの計画があることから情報交換会や講演会の提案があった。案 1）産業保健関連職種との情報交換会として、病院での就労相談に関心のある社会保険労務士、がん相談に携わる相談員（看護師・社会福祉士等）を対象として「がんの基礎知識」・「社労士の仕事（社労士会の無料相談での事例など）」・「医療ソーシャルワーカーの仕事（社労士と協働した事例や紹介したい事例など）」・「ピアサポートの話」・全体での情報交換等のプログラムで開催する。案 2）産業保健関連職種向けの講演会として、社労士、産業保健カウンセラーを対象として、がん就労に携わっている県外著名講師による講演を、部会員が役割分担して開催する。

樋口部会長より、前年度作成した冊子（がん治療と仕事 その両立支援のポイント）は発行後の配布などはどうなっているかの質問があった。大久保委員より、県に確認したところハンドブックと一緒にがん専門病院へは送付済みで、配付の用途を検討中であるとの回答があり、事務局から県へ配布についてと研修会開催についてのご提案書を送っているが、相談支援部会として研修会を行った方がいいのか、ご検討いただきたいとの提案があった。樋口部会長より、相談支援部会としても、県の意向を聞きたいし、部会員自身の雇用契約書や労働条件通知書などを持ち寄って見返してもいいかもしれないとの意見があった。追ってメーリングでご意見を募ることも了承された。

### 4. その他

#### (1) 宮古病院でのゆんたく会の再開について

上原委員より、先日宮古病院に訪問に行った際、宮古の患者会より宮古病院でのゆんたく会を再開してほしいとの要望が出ており、病院長にもお伝えした。7 月 8 月のがんサロンの研修会勉強会にも、宮古病院・八重山病院・北部地区医師会病院の部会員の方にも是非ご参加いただきたいとの依頼があった。

#### (2) 次回、平成 26 年度第 3 回相談支援部会開催日について

第 1 候補日： 平成 26 年 10 月 16 日（木）

第 2 候補日： 平成 26 年 10 月 23 日（木）